

令和6年3月29日

令和5年地方公共団体定員管理調査結果の概要

令和5年4月1日現在の地方公共団体定員管理調査結果の概要について、別紙のとおりとりまとめましたので公表します。

(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室
担当：神山課長補佐・伊東係長・加藤事務官
電話：03-5253-5550(直)

令和5年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(令和5年4月1日現在)

<職員数の状況>

- 職員数は、対前年比で2,068人減少し、280万1,596人。
 うち、都道府県は、対前年比で5,000人減少し、142万9,909人
 市町村等は、対前年比で2,932人増加し、137万1,687人

(単位：人、%)

団体区分	R5	R4	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,429,909	1,434,909	▲ 5,000	▲ 0.3
市町村等	1,371,687	1,368,755	2,932	0.2
指定都市	359,423	358,056	1,367	0.4
その他市町村(※)	910,517	908,636	1,881	0.2
一部事務組合等	101,747	102,063	▲ 316	▲ 0.3
合計	2,801,596	2,803,664	▲ 2,068	▲ 0.1

(※) 特別区を含む。

<部門別の状況>

- 対前年比で一般行政部門、教育部門及び消防部門において増加し、警察部門及び公営企業等会計部門で減少。

(一般行政) 児童相談所の体制強化などの子育て支援への対応、デジタル化への対応のほか、防災・減災対策、観光や地方創生への対応などにより増加。

(警察部門) 東京オリンピック・パラリンピックの終了などにより減少。

(公営企業) 病院事業の地方独立行政法人化などにより減少。

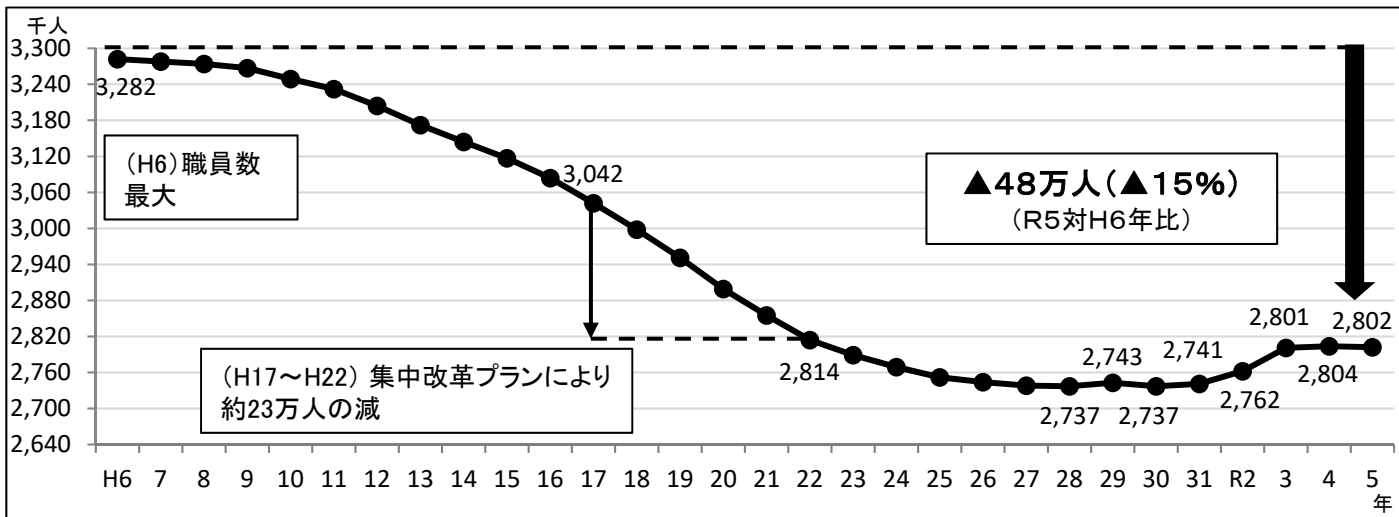
(単位：人、%)

部門	R5	R4	対前年	
			増減数	増減率
一般行政部門	942,283	937,510	4,773	0.5
福祉関係を除く一般行政	558,097	553,953	4,144	0.7
福祉関係	384,186	383,557	629	0.2
教育部門	1,066,063	1,064,340	1,723	0.2
警察部門	287,904	289,074	▲ 1,170	▲ 0.4
消防部門	163,802	163,612	190	0.1
公営企業等会計部門	341,544	349,128	▲ 7,584	▲ 2.2
合計	2,801,596	2,803,664	▲ 2,068	▲ 0.1

<職員数の推移>

- 職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばいから微増傾向。

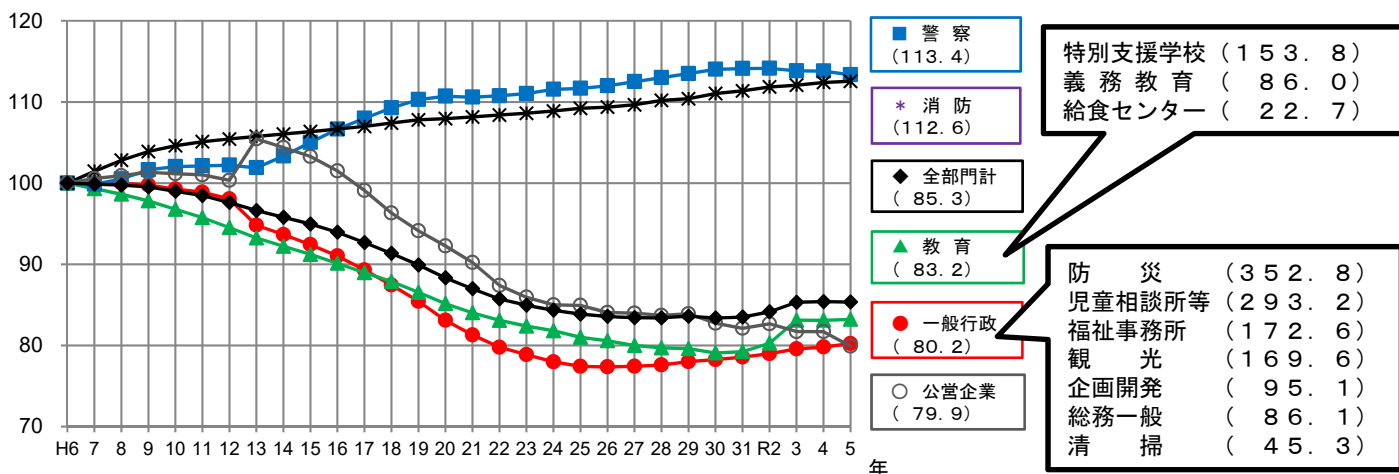
<地方公共団体の職員数の推移(平成6年～令和5年)>



<部門別の推移>

- 平成6年以降、職員数が減少基調で推移する中でも、警察部門及び消防部門は組織基盤の充実・強化のため、増加傾向。
- 一般行政部門は、部門全体では対平成6年比で▲20%と減少している中、防災部門は約3.5倍、児童相談所等は約2.9倍、福祉事務所及び観光は約1.7倍に増加。
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、部門全体では対平成6年比で▲17%と減少している中、特別支援学校は約1.5倍に増加。

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>



※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

令和5年地方公共団体定員管理調査結果の概要
(令和5年4月1日現在)

1 地方公共団体の職員数の推移P	1
2 地方公共団体の部門別職員数の状況P	2
3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況P	5

<参考>

○団体区分別・部門別の職員数P	6
○団体区分別の職員数の推移P	7
○地方公共団体の職員数の推移(昭和40年~令和5年)	..P	8
○都道府県職員数の増減状況P	9
○指定都市職員数の増減状況P	10
○その他市町村等職員数の増減状況P	11

令和6年3月

総務省

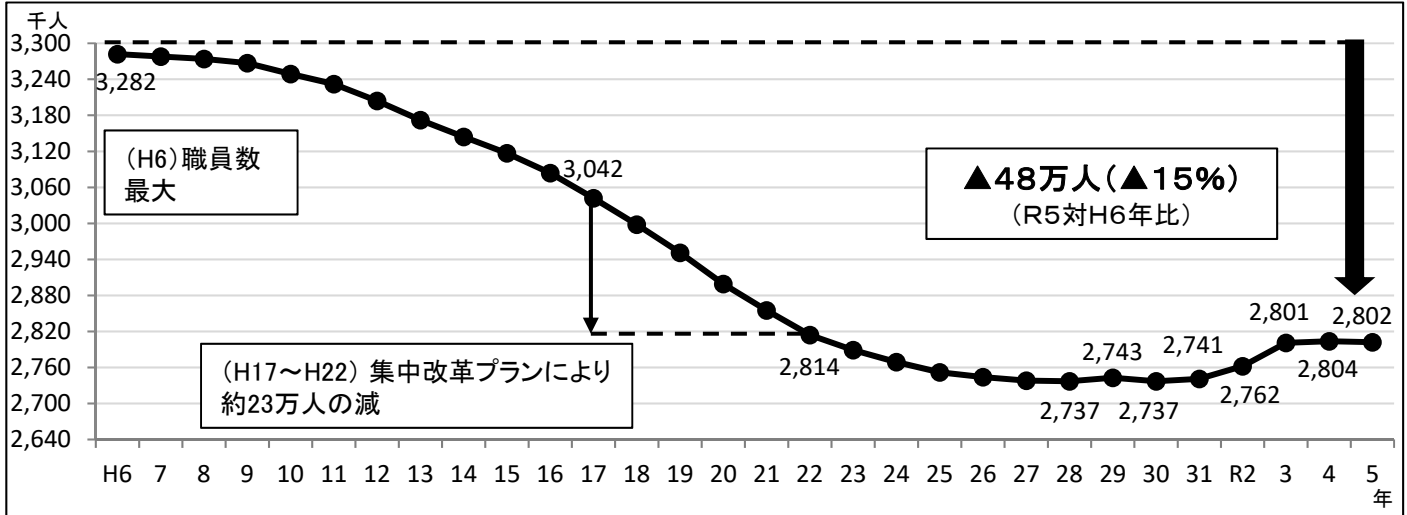
(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室
担当：神山課長補佐・伊東係長・加藤事務官
電話：03-5253-5550(直)

1 地方公共団体の職員数の推移

- 職員数は、対前年比で2,068人減少し、280万1,596人。
- 職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばいから微増傾向。

〈地方公共団体の職員数の推移(平成6年～令和5年)〉



地方公共団体の職員数の推移(各年4月1日現在)

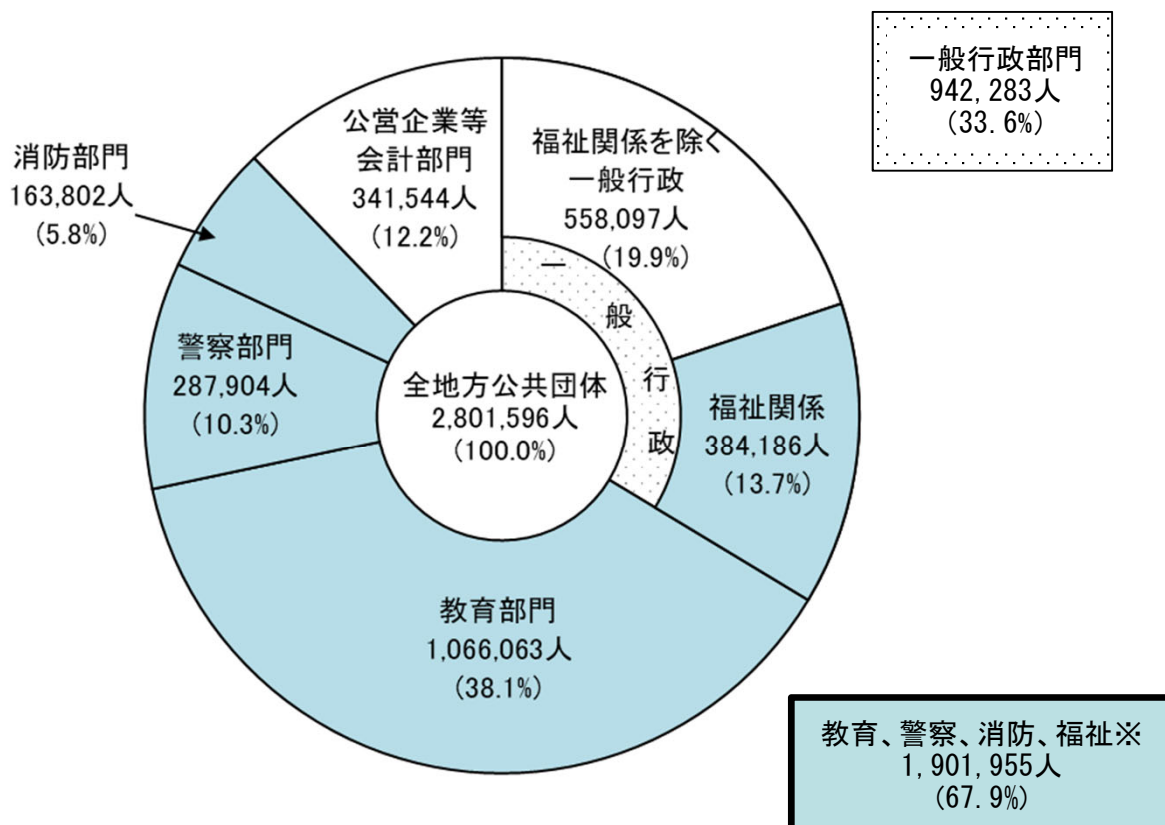
(単位：人、%)

年	職員数	対前年増減数	対前年増減率
H6	3,282,492	11,693	0.4
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0
29	2,742,596	5,333	0.2
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2
31	2,740,653	3,793	0.1
R2	2,762,020	21,367	0.8
3	2,800,661	38,641	1.4
4	2,803,664	3,003	0.1
5	2,801,596	▲ 2,068	▲ 0.1
R5-H6	—	▲ 480,896	▲ 14.7

2 地方公共団体の部門別職員数の状況

○ 行政分野別に見ると、国が定員に関する基準を幅広く定めている教育部門、警察部門、消防部門、福祉関係が約2／3を占めている。

部門別職員数(令和5年4月1日現在)



※国が定員に関する基準を幅広く定めている部門

[部門別の特色]

- 福祉関係を除く一般行政(議会、総務・企画(防災を含む)、税務、労働、農林水産、商工、土木)
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。
- 福祉関係(民生、衛生)
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。
- 教育部門、警察部門、消防部門
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。
- 公営企業等会計部門(病院、水道、下水道、交通、その他)
独立採算を基調として、企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

(1) 部門別職員数の対前年比増減要因について

- 一般行政部門は、児童相談所の体制強化などの子育て支援への対応やデジタル化への対応のほか、国土強靱化に向けた防災・減災対策、観光や地方創生への対応などにより増加。
 (一般行政部門：対前年 + 4,773人、+ 0.5%)
- 教育部門は、特別支援学校・学級の体制強化などにより、全体として増加。
 (教育部門：対前年 + 1,723人、+ 0.2%)
- 公営企業等会計部門は、病院事業の地方独立行政法人化などにより、全体として減少。
 (公営企業等会計部門：対前年 ▲ 7,584人、▲ 2.2%)

<部門別対前年比較及び主な増減理由>

(単位：人、%)

部門	R5	R4	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	942,283	937,510	4,773	0.5	
福祉関係を除く 一般行政	558,097	553,953	4,144	0.7	・デジタル化への対応、防災・減災対策、観光や地方創生への対応などによる増 ・組織及び職員配置の見直し、事務・事業の統廃合、民間委託等による減
福祉関係	384,186	383,557	629	0.2	・児童相談所の体制強化などの子育て支援、生活保護関連業務に係る体制充実による増 ・新型コロナウイルス感染症対策関連業務縮小による減 ・保育所等福祉施設の民間移譲・民間委託等による減
教育部門 ②	1,066,063	1,064,340	1,723	0.2	・特別支援学校・学級の体制強化による増 ・育児休業に係る任期付職員及び臨時的任用職員の増 ・児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減による減
警察部門 ③	287,904	289,074	▲ 1,170	▲ 0.4	・東京オリンピック・パラリンピックの終了による減
消防部門 ④	163,802	163,612	190	0.1	・救急体制の拡充など、消防力の充実・強化による増
公営企業等 会計部門 ⑤	341,544	349,128	▲ 7,584	▲ 2.2	・病院事業の地方独立行政法人化による減 ・水道事業等の民間委託等による減
合計 ①～⑤	2,801,596	2,803,664	▲ 2,068	▲ 0.1	

(2) 部門別職員数の対平成6年比増減要因等について

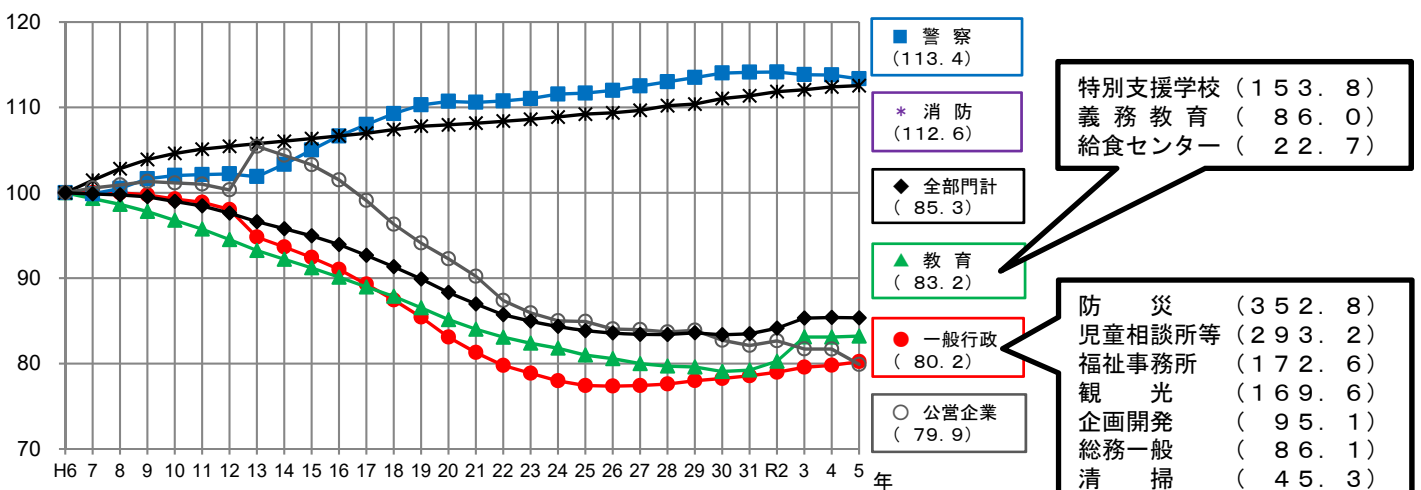
- 平成6年以降、職員数が減少基調で推移する中でも、警察部門及び消防部門は組織基盤の充実・強化のため、増加傾向。
 (警察部門：対平成6年 + 33,910人、+ 13.4%)
 (消防部門：対平成6年 + 18,267人、+ 12.6%)
- 一般行政部門は、地方公共団体の行政改革の取組や、平成17年から22年までの集中改革プランを経て、部門全体では19.8%減少している中、防災は約3.5倍、児童相談所等は約2.9倍、福祉事務所及び観光は約1.7倍に増加。
 (一般行政部門：対平成6年 ▲ 232,231人、▲ 19.8%)
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、部門全体では16.8%減少している中、特別支援学校は約1.5倍に増加。
 (教育部門：対平成6年 ▲ 214,938人、▲ 16.8%)

<部門別対平成6年増減数、増減率>

(単位：人、%)

部門	平成6年	令和5年	増減数	増減率
一般行政部門	1,174,514	942,283	▲ 232,231	▲ 19.8
教育部門	1,281,001	1,066,063	▲ 214,938	▲ 16.8
警察部門	253,994	287,904	▲ 33,910	13.4
消防部門	145,535	163,802	▲ 18,267	12.6
公営企業等会計部門	427,448	341,544	▲ 85,904	▲ 20.1
合計	3,282,492	2,801,596	▲ 480,896	▲ 14.7

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>

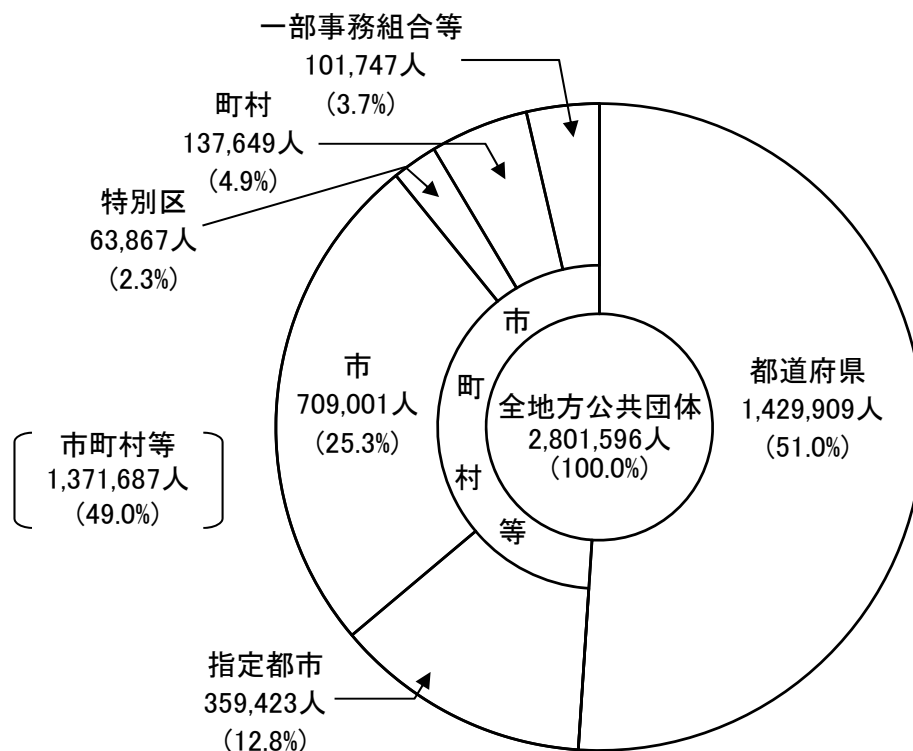


※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況

- 都道府県の職員数は、142万9,909人（51.0%）であり、前年と比べて5,000人減少。
- 市町村等の職員数は、137万1,687人（49.0%）であり、前年と比べて2,932人増加。

団体区分別職員数の構成(令和5年4月1日現在)



団体区分別職員数の推移(各年4月1日現在)

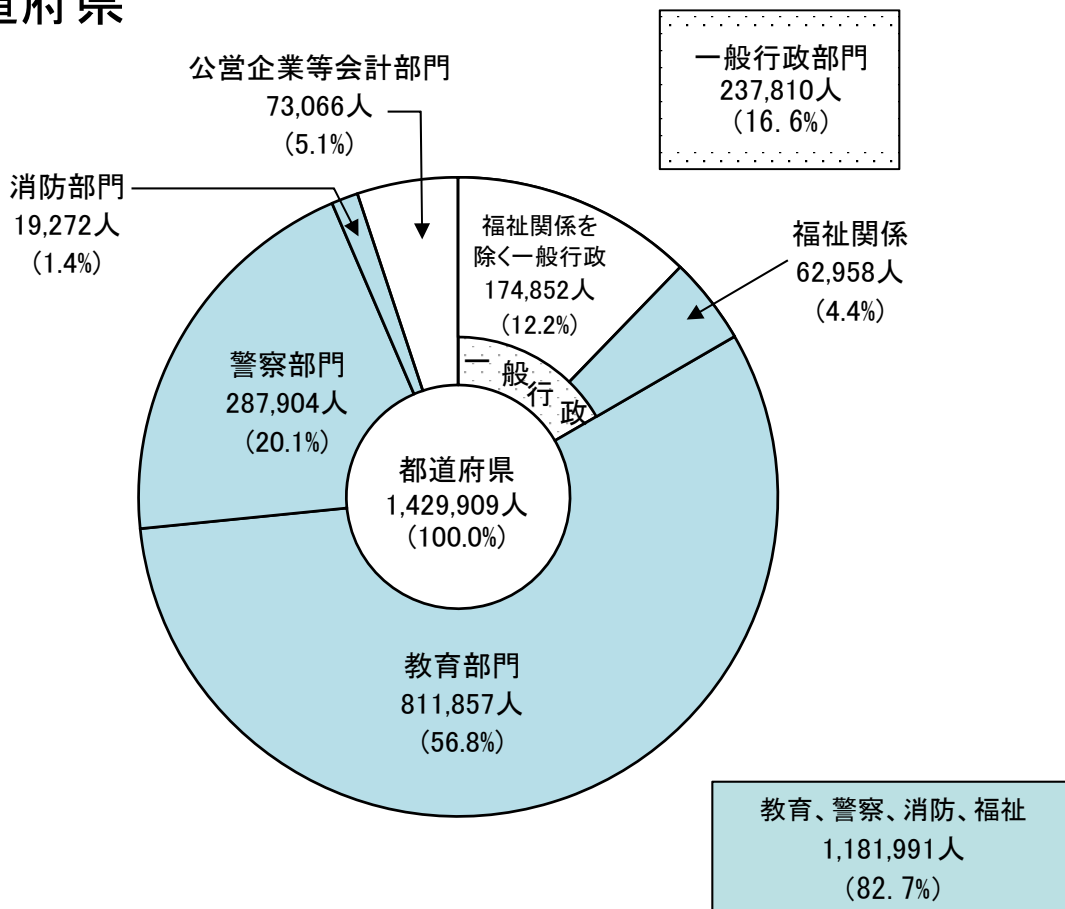
(単位：人、%)

団体区分	R5	R4	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,429,909	1,434,909	▲ 5,000	▲ 0.3
市町村等	1,371,687	1,368,755	2,932	0.2
指定都市	359,423	358,056	1,367	0.4
その他市町村(※)	910,517	908,636	1,881	0.2
一部事務組合等	101,747	102,063	▲ 316	▲ 0.3
合計	2,801,596	2,803,664	▲ 2,068	▲ 0.1

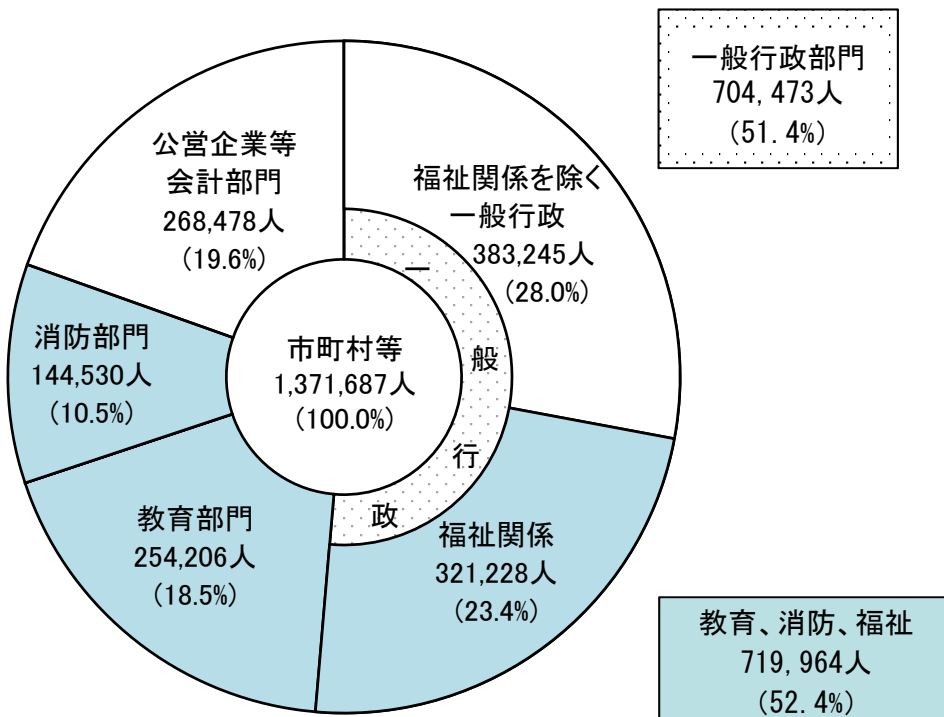
(※) 特別区を含む。

団体区分別・部門別の職員数

① 都道府県



② 市町村等



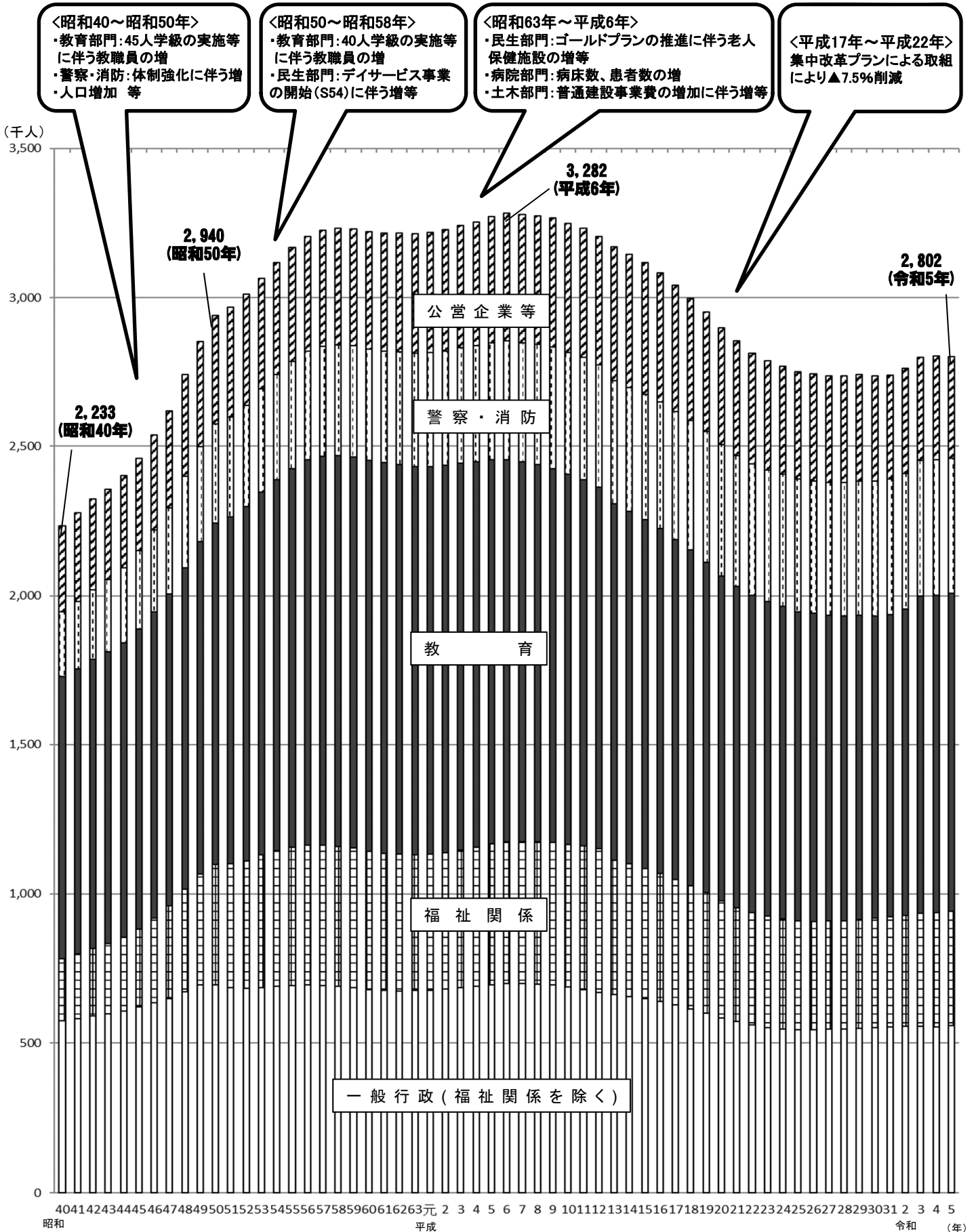
団体区分別の職員数の推移

(単位:人、%)

年	全団体			都道府県			市町村等		
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
H6	3,282,492	11,693	0.4	1,734,665	▲ 4,549	▲ 0.3	1,547,827	16,242	1.1
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1	1,726,263	▲ 8,402	▲ 0.5	1,552,069	4,242	0.3
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1	1,719,900	▲ 6,363	▲ 0.4	1,554,581	2,512	0.2
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2	1,713,593	▲ 6,307	▲ 0.4	1,553,525	▲ 1,056	▲ 0.1
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5	1,703,562	▲ 10,031	▲ 0.6	1,545,932	▲ 7,593	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5	1,691,853	▲ 11,709	▲ 0.7	1,540,305	▲ 5,627	▲ 0.4
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9	1,666,944	▲ 24,909	▲ 1.5	1,537,353	▲ 2,952	▲ 0.2
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0	1,648,467	▲ 18,477	▲ 1.1	1,523,065	▲ 14,288	▲ 0.9
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9	1,638,341	▲ 10,126	▲ 0.6	1,505,982	▲ 17,083	▲ 1.1
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9	1,630,316	▲ 8,025	▲ 0.5	1,486,688	▲ 19,294	▲ 1.3
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1	1,620,922	▲ 9,394	▲ 0.6	1,462,675	▲ 24,013	▲ 1.6
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3	1,609,628	▲ 11,294	▲ 0.7	1,432,494	▲ 30,181	▲ 2.1
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4	1,596,305	▲ 13,323	▲ 0.8	1,402,097	▲ 30,397	▲ 2.1
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6	1,579,778	▲ 16,527	▲ 1.0	1,371,518	▲ 30,579	▲ 2.2
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8	1,560,755	▲ 19,023	▲ 1.2	1,338,623	▲ 32,895	▲ 2.4
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5	1,542,705	▲ 18,050	▲ 1.2	1,312,401	▲ 26,222	▲ 2.0
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4	1,525,104	▲ 17,601	▲ 1.1	1,288,771	▲ 23,630	▲ 1.8
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9	1,515,844	▲ 9,260	▲ 0.6	1,273,145	▲ 15,626	▲ 1.2
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7	1,510,179	▲ 5,665	▲ 0.4	1,258,734	▲ 14,411	▲ 1.1
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6	1,502,735	▲ 7,444	▲ 0.5	1,249,749	▲ 8,985	▲ 0.7
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3	1,500,524	▲ 2,211	▲ 0.1	1,243,130	▲ 6,619	▲ 0.5
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2	1,500,067	▲ 457	▲ 0.0	1,238,270	▲ 4,860	▲ 0.4
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0	1,500,778	711	0.0	1,236,485	▲ 1,785	▲ 0.1
29	2,742,596	5,333	0.2	1,387,703	▲ 113,075	▲ 7.5	1,354,893	118,408	9.6
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2	1,386,505	▲ 1,198	▲ 0.1	1,350,355	▲ 4,538	▲ 0.3
31	2,740,653	3,793	0.1	1,390,987	4,482	0.3	1,349,666	▲ 689	▲ 0.1
R2	2,762,020	21,367	0.8	1,402,744	11,757	0.8	1,359,276	9,610	0.7
3	2,800,661	38,641	1.4	1,432,141	29,397	2.1	1,368,520	9,244	0.7
4	2,803,664	3,003	0.1	1,434,909	2,768	0.2	1,368,755	235	0.0
5	2,801,596	▲ 2,068	▲ 0.1	1,429,909	▲ 5,000	▲ 0.3	1,371,687	2,932	0.2
R5-H6	-	▲ 480,896	▲ 14.7	-	▲ 304,756	▲ 17.6	-	▲ 176,140	▲ 11.4

注) 平成29年4月1日に県費負担教職員に関する権限が移譲されたことに伴い、従来、都道府県で計上していた教職員数について、平成29年調査から指定都市において計上している。

地方公共団体の職員数の推移(昭和40年～令和5年)



【出典】昭和40～49年は地方公務員給与実態調査、昭和50年以降は地方公共団体定員管理調査による(各年4月1日現在)。

都道府県職員数の増減状況

(単位:人、%)

団体名	全部門計			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門		
	R5 職員数	対前年		R5 職員数	対前年		R5 職員数	対前年		R5 職員数	対前年		R5 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
北海道	62,144	▲ 491	▲ 0.8	12,857	86	0.7	36,634	▲ 411	▲ 1.1	11,751	▲ 160	▲ 1.3	902	▲ 6	▲ 0.7
青森県	18,444	▲ 164	▲ 0.9	3,836	55	1.5	10,621	▲ 237	▲ 2.2	2,684	8	0.3	1,303	10	0.8
岩手県	24,048	▲ 187	▲ 0.8	4,310	▲ 44	▲ 1.0	11,693	▲ 162	▲ 1.4	2,430	▲ 15	▲ 0.6	5,615	34	0.6
宮城県	22,829	▲ 50	▲ 0.2	4,852	▲ 109	▲ 2.2	13,472	82	0.6	4,360	▲ 18	▲ 0.4	145	▲ 5	▲ 3.3
秋田県	14,586	▲ 43	▲ 0.3	3,454	81	2.4	8,643	▲ 99	▲ 1.1	2,356	▲ 23	▲ 1.0	133	▲ 2	▲ 1.5
山形県	17,959	▲ 93	▲ 0.5	4,028	▲ 10	▲ 0.2	9,559	▲ 34	▲ 0.4	2,322	▲ 28	▲ 1.2	2,050	▲ 21	▲ 1.0
福島県	26,884	▲ 232	▲ 0.9	5,612	▲ 34	▲ 0.6	16,860	▲ 215	▲ 1.3	3,915	▲ 15	▲ 0.4	497	32	6.9
茨城県	35,837	▲ 188	▲ 0.5	4,845	16	0.3	23,867	▲ 194	▲ 0.8	5,406	▲ 17	▲ 0.3	1,719	7	0.4
栃木県	24,620	1,239	5.3	4,596	5	0.1	15,999	1,228	8.3	3,887	4	0.1	138	2	1.5
群馬県	25,621	33	0.1	3,989	22	0.6	16,142	15	0.1	3,906	▲ 16	▲ 0.4	1,584	12	0.8
埼玉県	62,002	110	0.2	7,200	5	0.1	41,187	107	0.3	12,857	▲ 1	▲ 0.0	758	▲ 1	▲ 0.1
千葉県	58,546	▲ 30	▲ 0.1	7,680	10	0.1	34,931	▲ 51	▲ 0.1	12,259	▲ 5	▲ 0.0	3,676	16	0.4
東京都	169,475	▲ 5,998	▲ 3.4	20,837	961	4.8	68,499	579	0.9	47,346	▲ 399	▲ 0.8	13,521	▲ 7,358	▲ 35.2
神奈川県	54,114	13	0.0	7,697	▲ 10	▲ 0.1	27,980	81	0.3	17,418	▲ 53	▲ 0.3	1,019	▲ 5	▲ 0.5
新潟県	28,579	516	1.8	5,455	▲ 12	▲ 0.2	14,689	580	4.1	4,748	▲ 24	▲ 0.5	3,687	▲ 28	▲ 0.8
富山県	15,527	▲ 26	▲ 0.2	3,224	▲ 1	▲ 0.0	8,731	▲ 62	▲ 0.7	2,281	▲ 6	▲ 0.3	1,291	43	3.4
石川県	16,184	▲ 61	▲ 0.4	3,257	▲ 37	▲ 1.1	9,342	▲ 20	▲ 0.2	2,323	▲ 10	▲ 0.4	1,262	6	0.5
福井県	14,129	74	0.5	3,040	92	3.1	7,866	▲ 25	▲ 0.3	2,080	▲ 5	▲ 0.2	1,143	12	1.1
山梨県	12,708	▲ 105	▲ 0.8	2,965	▲ 48	▲ 1.6	7,648	▲ 51	▲ 0.7	1,960	▲ 3	▲ 0.2	135	▲ 3	▲ 2.2
長野県	27,127	▲ 157	▲ 0.6	4,982	▲ 152	▲ 3.0	17,888	▲ 101	▲ 0.6	3,942	▲ 25	▲ 0.6	315	121	62.4
岐阜県	25,944	▲ 46	▲ 0.2	4,423	21	0.5	17,485	▲ 45	▲ 0.3	3,951	▲ 24	▲ 0.6	85	2	2.4
静岡県	33,498	▲ 281	▲ 0.8	5,689	▲ 32	▲ 0.6	19,349	▲ 240	▲ 1.2	7,038	▲ 28	▲ 0.4	1,422	19	1.4
愛知県	65,322	418	0.6	9,018	16	0.2	39,560	413	1.1	14,538	▲ 30	▲ 0.2	2,206	19	0.9
三重県	23,437	▲ 107	▲ 0.5	4,312	▲ 15	▲ 0.3	15,179	▲ 83	▲ 0.5	3,426	0	0.0	520	▲ 9	▲ 1.7
滋賀県	20,112	120	0.6	3,391	45	1.3	12,771	80	0.6	2,633	2	0.1	1,317	▲ 7	▲ 0.5
京都府	22,588	▲ 145	▲ 0.6	4,105	▲ 77	▲ 1.8	11,064	▲ 31	▲ 0.3	7,123	▲ 37	▲ 0.5	296	0	0.0
大阪府	74,512	286	0.4	7,814	13	0.2	43,260	356	0.8	23,119	▲ 81	▲ 0.3	319	▲ 2	▲ 0.6
兵庫県	58,193	522	0.9	5,992	54	0.9	32,069	341	1.1	12,509	▲ 16	▲ 0.1	7,623	143	1.9
奈良県	16,473	6	0.0	3,245	37	1.2	10,263	5	0.0	2,794	▲ 37	▲ 1.3	171	1	0.6
和歌山県	14,887	▲ 52	▲ 0.3	3,516	2	0.1	8,629	▲ 56	▲ 0.6	2,527	5	0.2	215	▲ 3	▲ 1.4
鳥取県	11,867	93	0.8	2,914	6	0.2	6,083	105	1.8	1,458	3	0.2	1,412	▲ 21	▲ 1.5
島根県	14,541	▲ 3	▲ 0.0	3,383	33	1.0	8,050	▲ 45	▲ 0.6	1,799	▲ 14	▲ 0.8	1,309	23	1.8
岡山県	20,910	▲ 165	▲ 0.8	3,877	3	0.1	12,869	▲ 141	▲ 1.1	4,033	▲ 27	▲ 0.7	131	0	0.0
広島県	26,828	▲ 1	▲ 0.0	4,585	6	0.1	14,882	▲ 43	▲ 0.3	5,784	7	0.1	1,577	29	1.9
山口県	19,160	▲ 167	▲ 0.9	3,570	1	0.0	11,894	▲ 144	▲ 1.2	3,546	▲ 15	▲ 0.4	150	▲ 9	▲ 5.7
徳島県	13,381	▲ 90	▲ 0.7	3,151	15	0.5	7,125	▲ 130	▲ 1.8	1,836	▲ 4	▲ 0.2	1,269	29	2.3
香川県	14,534	▲ 41	▲ 0.3	2,836	16	0.6	8,216	▲ 50	▲ 0.6	2,145	7	0.3	1,337	▲ 14	▲ 1.0
愛媛県	20,111	▲ 42	▲ 0.2	3,859	0	0.0	11,250	▲ 100	▲ 0.9	2,872	▲ 1	▲ 0.0	2,130	59	2.8
高知県	13,623	▲ 240	▲ 1.7	3,470	12	0.3	7,367	▲ 246	▲ 3.2	1,921	▲ 7	▲ 0.4	865	1	0.1
福岡県	44,216	85	0.2	7,652	20	0.3	24,296	103	0.4	12,135	▲ 49	▲ 0.4	133	11	9.0
佐賀県	13,488	83	0.6	3,168	51	1.6	8,292	48	0.6	2,003	▲ 16	▲ 0.8	25	0	0.0
長崎県	20,608	101	0.5	4,053	27	0.7	12,692	68	0.5	3,520	4	0.1	343	2	0.6
熊本県	19,813	▲ 136	▲ 0.7	4,225	▲ 46	▲ 1.1	11,893	▲ 95	▲ 0.8	3,518	9	0.3	177	▲ 4	▲ 2.2
大分県	17,793	67	0.4	3,925	80	2.1	10,562	▲ 39	▲ 0.4	2,441	12	0.5	865	14	1.6
宮崎県	18,550	37	0.2	3,783	26	0.7	10,671	▲ 22	▲ 0.2	2,335	0	0.0	1,761	33	1.9
鹿児島県	26,734	221	0.8	5,013	▲ 7	▲ 0.1	17,161	276	1.6	3,441	▲ 42	▲ 1.2	1,119	▲ 6	▲ 0.5
沖縄県	27,423	317	1.2	4,125	88	2.2	16,674	125	0.8	3,228	20	0.6	3,396	84	2.5
合計	1,429,909	▲ 5,000	▲ 0.3	237,810	1,271	0.5	811,857	1,420	0.2	287,904	▲ 1,170	▲ 0.4	73,066	▲ 6,740	▲ 8.4

注) 東京都職員数の全部門計には消防部門職員(19,272人(対前年+219))が含まれる。

指定都市職員数の増減状況

(単位:人、%)

団体名	全部門計			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	R5 職員数	対前年		R5 職員数	対前年		R5 職員数	対前年		R5 職員数	対前年		R5 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
札幌市	23,031	123	0.5	7,593	164	2.2	10,161	▲7	▲0.1	1,829	▲9	▲0.5	3,448	▲25	▲0.7
仙台市	15,095	68	0.5	4,760	51	1.1	6,371	22	0.3	1,109	▲7	▲0.6	2,855	2	0.1
さいたま市	15,966	317	2.0	5,606	91	1.7	7,141	143	2.0	1,343	▲1	▲0.1	1,876	84	4.7
千葉市	12,182	132	1.1	4,385	64	1.5	5,310	9	0.2	915	0	0.0	1,572	59	3.9
横浜市	46,289	159	0.3	15,566	60	0.4	19,333	114	0.6	3,668	▲1	▲0.0	7,722	▲14	▲0.2
川崎市	19,728	230	1.2	7,062	58	0.8	7,828	173	2.3	1,453	▲12	▲0.8	3,385	11	0.3
相模原市	8,009	61	0.8	3,368	48	1.4	3,709	34	0.9	734	▲15	▲2.0	198	▲6	▲2.9
新潟市	11,303	▲19	▲0.2	3,678	13	0.4	4,872	▲29	▲0.6	914	0	0.0	1,839	▲3	▲0.2
静岡市	9,027	▲10	▲0.1	3,353	51	1.5	3,511	▲32	▲0.9	1,036	1	0.1	1,127	▲30	▲2.6
浜松市	9,110	▲26	▲0.3	3,009	0	0.0	4,753	▲28	▲0.6	895	4	0.4	453	▲2	▲0.4
名古屋市	35,651	▲116	▲0.3	12,529	▲88	▲0.7	13,471	26	0.2	2,370	▲29	▲1.2	7,281	▲25	▲0.3
京都市	20,424	▲229	▲1.1	7,139	▲111	▲1.5	8,354	▲50	▲0.6	1,652	▲33	▲2.0	3,279	▲35	▲1.1
大阪市	36,149	322	0.9	15,169	201	1.3	14,869	146	1.0	3,563	▲22	▲0.6	2,548	▲3	▲0.1
堺市	10,384	57	0.6	3,635	1	0.0	5,074	19	0.4	1,044	28	2.8	631	9	1.4
神戸市	21,478	▲241	▲1.1	7,746	▲54	▲0.7	9,513	▲94	▲1.0	1,483	▲8	▲0.5	2,736	▲85	▲3.0
岡山市	9,002	36	0.4	3,312	24	0.7	4,334	10	0.2	771	5	0.7	585	▲3	▲0.5
広島市	15,666	9	0.1	5,809	64	1.1	7,220	▲25	▲0.3	1,350	0	0.0	1,287	▲30	▲2.3
北九州市	12,389	▲6	▲0.0	4,681	▲32	▲0.7	5,878	28	0.5	996	▲5	▲0.5	834	3	0.4
福岡市	18,143	424	2.4	5,845	103	1.8	9,349	330	3.7	1,128	▲15	▲1.3	1,821	6	0.3
熊本市	10,397	76	0.7	3,551	▲5	▲0.1	4,710	83	1.8	798	▲7	▲0.9	1,338	5	0.4
合計	359,423	1,367	0.4	127,796	703	0.6	155,761	872	0.6	29,051	▲126	▲0.4	46,815	▲82	▲0.2

その他市町村等職員数の増減状況

(単位:人、%)

団体名	全部門計			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	R5 職員数	対前年		R5 職員数	対前年		R5 職員数	対前年		R5 職員数	対前年		R5 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
北海道	55,069	103	0.2	26,387	158	0.6	4,887	▲65	▲1.3	7,332	15	0.2	16,463	▲5	▲0.0
青森県	18,352	▲48	▲0.3	7,801	▲9	▲0.1	1,318	▲11	▲0.8	2,592	5	0.2	6,641	▲33	▲0.5
岩手県	14,016	▲65	▲0.5	8,449	7	0.1	1,518	▲40	▲2.6	2,000	▲4	▲0.2	2,049	▲28	▲1.3
宮城県	18,051	▲363	▲2.0	8,830	▲77	▲0.9	1,814	▲28	▲1.5	1,978	▲15	▲0.8	5,429	▲243	▲4.3
秋田県	13,055	35	0.3	6,883	19	0.3	1,295	9	0.7	2,049	5	0.2	2,828	2	0.1
山形県	14,622	20	0.1	7,033	47	0.7	1,403	▲21	▲1.5	1,550	3	0.2	4,636	▲9	▲0.2
福島県	21,797	49	0.2	12,644	45	0.4	2,283	▲18	▲0.8	2,486	2	0.1	4,384	20	0.5
茨城県	26,145	141	0.5	16,103	121	0.8	2,869	24	0.8	4,480	15	0.3	2,693	▲19	▲0.7
栃木県	16,030	▲79	▲0.5	10,291	53	0.5	1,662	▲140	▲7.8	2,502	7	0.3	1,575	1	0.1
群馬県	20,673	▲1	▲0.0	10,368	32	0.3	2,599	▲23	▲0.9	2,552	0	0.0	5,154	▲10	▲0.2
埼玉県	48,161	341	0.7	28,794	302	1.1	4,895	▲34	▲0.7	7,076	▲3	▲0.0	7,396	76	1.0
千葉県	47,046	75	0.2	26,834	70	0.3	5,102	▲18	▲0.4	7,074	2	0.0	8,036	21	0.3
東京都	94,017	448	0.5	75,944	436	0.6	9,204	4	0.0	168	▲4	▲2.3	8,701	12	0.1
神奈川県	28,298	136	0.5	15,235	170	1.1	2,726	0	0.0	3,942	▲36	▲0.9	6,395	2	0.0
新潟県	16,856	▲9	▲0.1	10,472	11	0.1	1,661	▲22	▲1.3	2,377	7	0.3	2,346	▲5	▲0.2
富山県	12,626	▲110	▲0.9	5,991	▲96	▲1.6	982	14	1.4	1,304	0	0.0	4,349	▲28	▲0.6
石川県	13,410	9	0.1	6,132	▲3	▲0.0	1,133	▲3	▲0.3	1,599	15	0.9	4,546	0	0.0
福井県	9,362	▲11	▲0.1	5,211	17	0.3	896	▲15	▲1.6	1,222	▲7	▲0.6	2,033	▲6	▲0.3
山梨県	10,313	39	0.4	5,501	32	0.6	824	6	0.7	1,231	▲3	▲0.2	2,757	4	0.1
長野県	27,190	65	0.2	15,220	77	0.5	2,182	16	0.7	2,521	1	0.0	7,267	▲29	▲0.4
岐阜県	22,256	▲172	▲0.8	11,718	▲51	▲0.4	2,100	28	1.4	2,751	▲17	▲0.6	5,687	▲132	▲2.3
静岡県	25,988	77	0.3	11,855	100	0.9	2,495	▲18	▲0.7	2,640	▲5	▲0.2	8,998	0	0.0
愛知県	53,920	496	0.9	29,034	277	1.0	3,194	18	0.6	5,868	26	0.4	15,824	175	1.1
三重県	20,314	▲58	▲0.3	10,831	▲14	▲0.1	1,864	▲20	▲1.1	2,553	12	0.5	5,066	▲36	▲0.7
滋賀県	15,543	106	0.7	8,114	132	1.7	1,925	▲19	▲1.0	1,651	▲8	▲0.5	3,853	1	0.0
京都府	13,228	▲1	▲0.0	7,119	▲12	▲0.2	1,077	▲9	▲0.8	1,592	▲5	▲0.3	3,440	25	0.7
大阪府	43,317	162	0.4	24,352	143	0.6	4,740	50	1.1	5,378	34	0.6	8,847	▲65	▲0.7
兵庫県	39,394	51	0.1	19,835	113	0.6	4,728	▲45	▲0.9	4,492	18	0.4	10,339	▲35	▲0.3
奈良県	14,807	30	0.2	8,470	82	1.0	1,883	▲38	▲2.0	1,756	▲10	▲0.6	2,698	▲4	▲0.1
和歌山県	13,244	▲131	▲1.0	6,419	39	0.6	1,100	0	0.0	1,501	▲1	▲0.1	4,224	▲169	▲3.8
鳥取県	6,976	▲11	▲0.2	4,095	10	0.2	483	1	0.2	749	▲9	▲1.2	1,649	▲13	▲0.8
島根県	10,012	92	0.9	5,025	60	1.2	923	20	2.2	1,202	11	0.9	2,862	1	0.0
岡山県	13,622	39	0.3	7,375	33	0.4	1,879	15	0.8	1,709	1	0.1	2,659	▲10	▲0.4
広島県	17,444	▲3	▲0.0	9,659	200	2.1	1,415	▲43	▲2.9	2,239	▲4	▲0.2	4,131	▲156	▲3.6
山口県	15,156	▲120	▲0.8	8,671	▲89	▲1.0	1,138	▲15	▲1.3	1,994	▲2	▲0.1	3,353	▲14	▲0.4
徳島県	9,369	▲6	▲0.1	5,350	2	0.0	1,164	▲15	▲1.3	1,076	5	0.5	1,779	2	0.1
香川県	11,644	53	0.5	5,755	86	1.5	1,334	5	0.4	1,190	▲1	▲0.1	3,365	▲37	▲1.1
愛媛県	14,772	▲71	▲0.5	8,356	▲9	▲0.1	1,207	▲61	▲4.8	1,872	13	0.7	3,337	▲14	▲0.4
高知県	11,529	0	0.0	6,106	▲27	▲0.4	980	4	0.4	1,196	▲8	▲0.7	3,247	31	1.0
福岡県	21,451	76	0.4	13,134	95	0.7	2,318	0	0.0	2,838	14	0.5	3,161	▲33	▲1.0
佐賀県	8,977	11	0.1	5,412	8	0.1	844	23	2.8	1,077	▲8	▲0.7	1,644	▲12	▲0.7
長崎県	14,339	▲46	▲0.3	8,321	▲11	▲0.1	1,165	▲12	▲1.0	1,670	▲11	▲0.7	3,183	▲12	▲0.4
熊本県	13,941	▲37	▲0.3	7,829	▲20	▲0.3	1,210	▲4	▲0.3	1,584	1	0.1	3,318	▲14	▲0.4
大分県	12,274	6	0.0	7,146	5	0.1	1,216	▲19	▲1.5	1,638	9	0.6	2,274	11	0.5
宮崎県	10,781	29	0.3	6,776	34	0.5	816	1	0.1	1,200	1	0.1	1,989	▲7	▲0.4
鹿児島県	19,205	99	0.5	11,259	79	0.7	2,032	▲29	▲1.4	2,353	9	0.4	3,561	40	1.1
沖縄県	13,672	119	0.9	8,538	122	1.4	1,962	▲22	▲1.1	1,675	27	1.6	1,497	▲8	▲0.5
合計	1,012,264	1,565	0.2	576,677	2,799	0.5	98,445	▲569	▲0.6	115,479	97	0.1	221,663	▲762	▲0.3

注) 一部事務組合等の職員(全部門計101,747人(対前年▲316人))が含まれる。